

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 引間 龍治

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06) 6440 3838 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生川 聖一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06) 6440 3838 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生川 聖一

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第45期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 会計期間	第46期 第3四半期 会計期間	第45期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	10,590,717	7,469,965	3,546,286	2,911,236	12,938,963
経常利益 (千円)	447,232	439,847	120,008	264,240	263,734
四半期(当期)純利益 (千円)	261,193	249,033	67,740	151,982	79,647
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数 (千株)			11,912	11,912	11,912
純資産額 (千円)			7,179,084	7,182,216	6,947,352
総資産額 (千円)			10,245,132	9,297,465	8,973,930
1株当たり純資産額 (円)			624.35	624.73	604.27
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.63	21.66	5.89	13.22	6.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00			10.00
自己資本比率 (%)			70.1	77.2	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,599	321,910			600,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,117	16,466			210,046
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,260	177,609			362,516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,361,471	1,455,015	1,294,248
従業員数 (名)			326	334	318

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間における、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	334[132]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

素材部門については、平成21年6月1日より、製造及び販売を一時的に休止しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅建材部門	1,827,355	10.6
素材部門		
合計	1,827,355	30.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

住宅建材部門におきましては、販売計画に基づく見込み生産を行っており、受注高及び受注残高はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅建材部門	2,911,236	0.7
素材部門		
合計	2,911,236	17.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
積水ハウス株式会社	2,155,634	60.8	1,937,370	66.5

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）における当社の経営成績は、アルミビレット鑄造事業（素材部門）の製造及び販売を平成21年6月1日より1年間を目処に一時的に休止したこと等により、販売高の減少を余儀なくされました。

その結果、売上高につきましては、住宅建材部門で29億1千1百万円（前年同四半期会計期間28億9千1百万円、0.7%増）、素材部門は売上高（前年同四半期会計期間6億5千4百万円）は発生せず、全社売上高は住宅建材部門の売上高と同額の29億1千1百万円（前年同四半期会計期間35億4千6百万円、17.9%減）となりました。

利益面につきましては、住宅建材部門の受注量が期初に予想したものに比べ増加したこと、又、全社的に総コスト圧縮を計ったこと等の結果により、営業利益で2億4千4百万円（前年同四半期会計期間1億1千1百万円、120.5%増）、経常利益で2億6千4百万円（前年同四半期会計期間1億2千万円、120.2%増）、四半期純利益は1億5千1百万円（前年同四半期会計期間6千7百万円、124.4%増）となりました。

(2) 財務状況の分析

資産合計は、第2四半期会計期間末87億8千4百万円に比べて5億1千2百万円増加し、92億9千7百万円となりました。

これは、主に、現金及び預金が7千4百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が6億4千6百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、第2四半期会計期間末17億3千3百万円に比べて3億8千1百万円増加し、21億1千5百万円となりました。

これは、主に、支払手形及び買掛金が3億3千3百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、第2四半期会計期間末70億5千1百万円に比べて1億3千1百万円増加し、71億8千2百万円となりました。

これは、主に、当第3四半期会計期間純利益の計上による1億5千1百万円の増加及び中間配当金の支払いによる3千4百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、14億5千5百万円（前年同四半期会計期間末13億6千1百万円、6.9%増）となり、前事業年度に比し1億6千万円の増加、第2四半期会計期間末に比し7千4百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、1千7百万円となりました。

これは、主に税引前四半期純利益の計上、売上債権増加による現金回収減少、仕入債務の増加による支払減少等によるものであります。

また、前年同四半期会計期間2億7千6百万円に比し減少した理由は、主に売上債権増加による現金回収減少、仕入債務の増加による支払減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは、4千2百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

また、前年同四半期会計期間3千万円に比し減少した理由は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは、4千9百万円となりました。

これは、主に中間配当金の支払いによる支出であります。

また、前年同四半期会計期間2千7百万円に比し減少した理由は、短期借入金の借入による収入が発生しなかったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費は8百万円であり、当第3四半期累計期間の研究開発費は2千6百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、栗東工場（素材部門）におけるアルミビレット製造は、平成21年6月1日より1年間の予定にて休止しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	11,912,515	11,912,515		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		11,912,515		2,160,418		2,233,785

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 415,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,397,500	22,795	
単元未満株式	普通株式 99,515		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515		
総株主の議決権		22,795	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1-1-30	415,500		415,500	3.49
計		415,500		415,500	3.49

(注) 当社の平成21年12月31日現在の保有自己株式数は416,040株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	205	210	194	237	201	205	190	183	201
最低(円)	181	178	182	190	191	185	171	154	176

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,015	1,294,248
受取手形及び売掛金	2,912,240 ²	2,472,766
商品及び製品	149,433	227,592
仕掛品	11,738	19,136
原材料及び貯蔵品	466,893	524,239
その他	199,366	231,597
貸倒引当金	2,570	2,157
流動資産合計	5,192,117	4,767,424
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,128,332 ¹	1,168,860 ¹
土地	1,495,482	1,495,482
その他(純額)	333,412 ¹	362,538 ¹
有形固定資産合計	2,957,227	3,026,881
無形固定資産		
投資その他の資産	14,049	17,049
投資有価証券	500,256	515,828
関係会社株式	443,698	392,758
その他	202,647	266,526
貸倒引当金	12,531	12,538
投資その他の資産合計	1,134,071	1,162,574
固定資産合計	4,105,347	4,206,506
資産合計	9,297,465	8,973,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416,295 ²	1,180,331
1年内返済予定の長期借入金	-	85,000
未払法人税等	9,460	70,102
賞与引当金	94,005	145,000
その他	249,761	212,088
流動負債合計	1,769,523	1,692,522
固定負債		
退職給付引当金	96,576	79,633
その他	249,148	254,421
固定負債合計	345,725	334,054
負債合計	2,115,248	2,026,577

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,584,533	2,584,553
利益剰余金	2,641,342	2,484,284
自己株式	104,741	104,650
株主資本合計	7,281,552	7,124,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,654	53,263
土地再評価差額金	123,990	123,990
評価・換算差額等合計	99,335	177,253
純資産合計	7,182,216	6,947,352
負債純資産合計	9,297,465	8,973,930

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,590,717	7,469,965
売上原価	8,897,616	5,897,800 ₂
売上総利益	1,693,101	1,572,165
販売費及び一般管理費	₁ 1,278,970	₁ 1,200,096
営業利益	414,130	372,069
営業外収益		
受取利息	1,284	323
受取配当金	29,668	20,858
仕入割引	12,725	6,901
助成金収入	-	41,463
その他	6,575	6,241
営業外収益合計	50,253	75,789
営業外費用		
支払利息	3,612	771
売上割引	7,347	5,844
支払手数料	5,451	1,217
その他	741	176
営業外費用合計	17,152	8,010
経常利益	447,232	439,847
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,206	6
投資有価証券売却益	7,748	472
投資事業組合運用益	-	1,893
特別利益合計	13,954	2,372
特別損失		
固定資産除却損	3,728	2,754
投資有価証券評価損	1,936	4,418
その他	176	-
特別損失合計	5,841	7,172
税引前四半期純利益	455,345	435,047
法人税、住民税及び事業税	173,000	93,600
法人税等調整額	21,152	92,414
法人税等合計	194,152	186,014
四半期純利益	261,193	249,033

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,546,286	2,911,236
売上原価	3,012,037	2,224,486 ₂
売上総利益	534,248	686,749
販売費及び一般管理費	423,201 ₁	441,845 ₁
営業利益	111,047	244,904
営業外収益		
受取利息	36	22
受取配当金	7,211	3,961
仕入割引	4,457	2,671
助成金収入	-	12,704
その他	2,010	2,218
営業外収益合計	13,716	21,579
営業外費用		
支払利息	842	16
売上割引	2,607	2,115
支払手数料	1,105	-
その他	200	111
営業外費用合計	4,755	2,242
経常利益	120,008	264,240
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	160
投資有価証券売却益	78	-
特別利益合計	84	160
特別損失		
投資有価証券評価損	1,936	1,553
固定資産除却損	-	1,571
特別損失合計	1,936	3,124
税引前四半期純利益	118,156	260,955
法人税、住民税及び事業税	38,000	66,300
法人税等調整額	12,415	42,673
法人税等合計	50,415	108,973
四半期純利益	67,740	151,982

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	455,345	435,047
減価償却費	173,194	155,645
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,926	406
賞与引当金の増減額(は減少)	36,493	50,995
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,990	16,943
受取利息及び受取配当金	30,952	21,182
支払利息	3,612	771
有形固定資産除却損	1,649	2,754
無形固定資産除却損	2,078	-
投資有価証券売却損益(は益)	7,748	472
投資有価証券評価損益(は益)	1,936	4,418
売上債権の増減額(は増加)	227,947	433,146
たな卸資産の増減額(は増加)	122,133	138,394
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,017	13,138
仕入債務の増減額(は減少)	150,647	185,463
未払消費税等の増減額(は減少)	19,795	2,571
その他の流動負債の増減額(は減少)	43,912	38,576
長期未払金の増減額(は減少)	1,300	4,250
その他	4,403	3,093
小計	667,508	454,714
利息及び配当金の受取額	30,952	21,182
利息の支払額	3,321	944
法人税等の支払額	215,540	153,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,599	321,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	193,292	88,092
無形固定資産の取得による支出	1,899	-
固定資産の除却による支出	1,216	-
投資有価証券の売却による収入	10,075	93,253
関係会社株式の取得による支出	2,298	774
長期貸付金の回収による収入	1,890	810
その他の収入	8,838	11,270
その他の支出	215	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,117	16,466

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	85,000	85,000
配当金の支払額	128,119	91,524
自己株式の処分による収入	-	63
自己株式の取得による支出	92,708	175
その他の支出	432	973
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,260	177,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,221	160,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,250	1,294,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,361,471	1,455,015

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>経過勘定項目の算定方法</p> <p>合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
4	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
退職給付引当金	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年9月に適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う当第3四半期累計期間の損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,147,577千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,026,518千円
2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,694千円 支払手形 133,059千円	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：千円)	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：千円)
運搬費 364,050	運搬費 325,342
役員報酬 119,170	役員報酬 101,872
給料及び手当 355,948	給料及び手当 334,099
賞与引当金繰入額 41,796	賞与引当金繰入額 36,181
法定福利費 60,432	法定福利費 58,106
賃借料 91,055	賃借料 93,589
研究開発費 40,606	研究開発費 26,211
支払手数料 65,340	支払手数料 93,195
	2 売上原価に含まれている棚卸評価損 48,850千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：千円)	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：千円)
運搬費 123,153	運搬費 126,633
役員報酬 39,840	役員報酬 33,908
給料及び手当 99,765	給料及び手当 104,536
賞与引当金繰入額 32,676	賞与引当金繰入額 30,331
法定福利費 20,946	法定福利費 20,613
賃借料 30,145	賃借料 31,360
研究開発費 12,079	研究開発費 8,611
支払手数料 20,746	支払手数料 38,162
	2 売上原価に含まれている棚卸評価損 18,131千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。	1 同左

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	11,912,515

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	416,040

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,485	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日	繰越利益剰余金
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	34,489	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日	繰越利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	901,767	940,955	39,187
計	901,767	940,955	39,187

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
624円73銭	604円27銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,182,216	6,947,352
普通株式に係る純資産額(千円)	7,182,216	6,947,352
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	416	415
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,496	11,497

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.63円	1株当たり四半期純利益金額 21.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	261,193	249,033
普通株式に係る四半期純利益(千円)	261,193	249,033
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,538	11,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	潜在株式はありません。	潜在株式はありません。

第3 四半期会計期間

前第3 四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.89円	1株当たり四半期純利益金額	13.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定の基礎

項目	前第3 四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	67,740	151,982
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,740	151,982
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,498	11,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	潜在株式はありません。	潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 34,489千円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月3日

アルメタックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 3日

アルメタックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。